

平成30年度匠瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

平成30年度の歳入決算額は、市税が増加した一方で、合併算定替縮減率の引き上げに伴う普通交付税の減少や、普通建設事業費に係る県支出金の減少などにより、前年度比1.6%減の148億5,958万4千円となりました。

歳出決算額は、退職手当負担金に係る会計間の負担割合見直しにより人件費が増加したものの、認定こども園整備に係る保育所施設整備事業や非構造部材耐震改修に係るドーム改修事業などの終了に伴い、普通建設事業費が減少したため、前年度比2.2%減の140億6,803万8千円となりました。

その結果、平成30年度の一般会計決算における実質収支額は7億5,952万6千円の黒字となりました。

1 平成30年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は7億9,154万6千円。このうち、令和元年度への繰越分（継続費通次繰越額1,126万5千円、繰越明許費繰越額1,876万7千円、事故繰越し繰越額198万8千円）を差し引いた実質収支額は7億5,952万6千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の3億8,000万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの3億7,952万6千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	14,859,584	15,093,699	△ 234,115	△ 1.6 %
歳出総額 B	14,068,038	14,391,000	△ 322,962	△ 2.2 %
歳入歳出差引額 C = A - B	791,546	702,699	88,847	12.6 %
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	32,020	9,614	22,406	233.1 %
実質収支額※2 E = C - D	759,526	693,085	66,441	9.6 %

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、平成30年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支額	612,411	750,892	634,509	651,162	650,593	693,085	759,526

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,965,667	3,932,329	33,338	0.8%
うち個人市民税	1,620,827	1,603,448	17,379	1.1%
うち法人市民税	281,461	251,498	29,963	11.9%
うち固定資産税	1,687,381	1,703,142	△ 15,761	△ 0.9%
うちその他の税	375,998	374,241	1,757	0.5%
分担金及び負担金	310,567	323,948	△ 13,381	△ 4.1%
繰越金	355,699	400,160	△ 44,461	△ 11.1%
諸収入	288,137	273,176	14,961	5.5%
繰入金	420,568	368,173	52,395	14.2%
自主財源その他	153,980	170,265	△ 16,285	△ 9.6%
自主財源 小計	5,494,618	5,468,051	26,567	0.5%
地方交付税	4,675,149	4,780,003	△ 104,854	△ 2.2%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,200,293)	(5,322,364)	(△ 122,071)	(△ 2.3%)
国庫支出金	1,630,642	1,683,407	△ 52,765	△ 3.1%
県支出金	940,844	1,102,803	△ 161,959	△ 14.7%
市債	1,078,944	1,064,361	14,583	1.4%
うち臨時財政対策債	525,144	542,361	△ 17,217	△ 3.2%
依存財源その他	1,039,387	995,074	44,313	4.5%
依存財源 小計	9,364,966	9,625,648	△ 260,682	△ 2.7%
計	14,859,584	15,093,699	△ 234,115	△ 1.6%

《主な増減要因》

(1) 繰入金

ふるさと振興基金繰入金+22,332千円(+248.1%)、地域振興基金繰入金+20,262千円(皆増)、財政調整基金繰入金+20,000千円(+6.3%)、社会福祉振興基金繰入金+2,436千円(+149.8%)、介護保険特別会計繰入金△7,679千円(△24.0%)、東日本大震災復興基金繰入金△4,956千円(△89.7%)

(2) 地方交付税

普通交付税△123,347千円(△2.9%)、特別交付税+18,493千円(+3.8%)

(3) 国庫支出金

臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金△101,010千円(皆減)、保育所等整備交付金△16,077千円(△84.2%)、生活保護費等負担金+47,180千円(+11.7%)、子どものための教育・保育給付費負担金+24,200千円(+10.8%)

(4) 県支出金

安心子ども基金事業費補助金△99,390千円(皆減)、認定子ども園施設整備交付金△70,159千円(皆減)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金△18,974千円(皆減)、飼料生産拡大整備支援事業補助金△14,532千円(皆減)、担い手確保・経営強化支援事業補助金+23,900千円(皆増)

(5) 依存財源その他

地方消費税交付金+60,519千円(+9.7%)、株式等譲渡所得割交付金△8,684千円(△34.5%)、自動車取得税交付金△7,364千円(△8.7%)

3 歳出決算

(1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,563,619	2,461,598	102,021	4.1%
扶助費	3,092,715	3,102,234	△ 9,519	△ 0.3%
公債費	1,575,745	1,552,607	23,138	1.5%
義務的経費 小計	7,232,079	7,116,439	115,640	1.6%
物件費	1,669,401	1,714,031	△ 44,630	△ 2.6%
補助費等	2,159,411	2,234,098	△ 74,687	△ 3.3%
積立金	28,371	47,351	△ 18,980	△ 40.1%
繰出金	1,388,781	1,378,345	10,436	0.8%
投資的経費	1,164,887	1,429,873	△ 264,986	△ 18.5%
うち普通建設・補助	101,726	396,462	△ 294,736	△ 74.3%
うち普通建設・単独	1,059,201	1,027,943	31,258	3.0%
うち災害復旧事業費	3,960	5,468	△ 1,508	△ 27.6%
任意的経費その他	425,108	470,863	△ 45,755	△ 9.7%
任意的経費 小計	6,835,959	7,274,561	△ 438,602	△ 6.0%
計	14,068,038	14,391,000	△ 322,962	△ 2.2%

《主な増減要因》

① 人件費

総合事務組合負担金(退職手当)+79,633千円(+26.4%)、一般職給+13,418千円(+0.9%)、共済組合等負担金+6,552千円(+2.1%)

② 公債費

長期債元金償還金+40,455千円(+2.8%)、長期債利子償還金△17,317千円(△13.6%)

③ 物件費

のさか望洋荘解体事業△68,678千円(皆減)、内部情報系システム賃借料△23,324千円(△89.3%)、学校施設長寿命化計画策定業務委託料△9,353千円(皆減)、移行データ作成業務委託料(電子計算処理事業)+43,200千円(皆増)、システム利用料(電子計算処理事業)+12,083千円(皆増)

④ 補助費等

病院事業会計補助金△45,328千円(△9.3%)、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金△32,399千円(△29.6%)、国県支出金等返還金△21,960千円(△51.9%)、多面的機能支払交付金+15,954千円(+25.8%)、保育士処遇改善事業補助金+14,000千円(+123.5%)

⑤ 投資的経費

保育所施設整備事業△277,406千円(△98.4%)、ドーム改修事業△87,696千円(皆減)、空調設備改修工事費(図書館・公民館)△67,284千円(△52.9%)、津波避難タワー設置事業△61,643千円(皆減)、小学校トイレ大規模改造事業+148,212千円(+4574.4%)、パークゴルフ場整備事業+57,376千円(+1771.4%)

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	H30年度		H29年度		比較	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②
議会費	186,914	1.3%	192,932	1.3%	△ 6,018	△ 3.1%
総務費	1,759,596	12.5%	1,812,765	12.6%	△ 53,169	△ 2.9%
民生費	5,017,479	35.7%	5,258,559	36.5%	△ 241,080	△ 4.6%
衛生費	1,574,858	11.2%	1,690,159	11.8%	△ 115,301	△ 6.8%
農林水産業費	574,430	4.1%	546,632	3.8%	27,798	5.1%
商工費	211,627	1.5%	222,346	1.6%	△ 10,719	△ 4.8%
土木費	806,065	5.7%	851,678	5.9%	△ 45,613	△ 5.4%
消防費	740,128	5.3%	699,192	4.9%	40,936	5.9%
教育費	1,617,236	11.5%	1,558,662	10.8%	58,574	3.8%
災害復旧費	3,960	0.0%	5,468	0.0%	△ 1,508	△ 27.6%
公債費	1,575,745	11.2%	1,552,607	10.8%	23,138	1.5%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	14,068,038	100.0%	14,391,000	100.0%	△ 322,962	△ 2.2%

《主な増減要因》

① 総務費

のさか望洋荘解体事業△68,678千円(皆減)、津波避難タワー設置事業△62,924千円(皆減)、電子自治体推進事業△24,865(△37.4%)、電子計算処理事業+61,674千円(+90.7%)、匠瑳市議会議員選挙費+11,990千円(皆増)

② 民生費

保育所施設整備事業△277,406千円(△98.4%)、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業△107,603千円(皆減)、生活保護扶助費+52,035千円(+9.9%)、施設型給付事業+50,261千円(+7.0%)、介護保険特別会計繰出金+19,379千円(+3.9%)

③ 衛生費

病院事業会計助成事業△64,332千円(△10.3%)、一部事務組合への負担金△38,558千円(△9.4%)、水道企業団水道事業△15,506千円(△10.8%)

④ 消防費

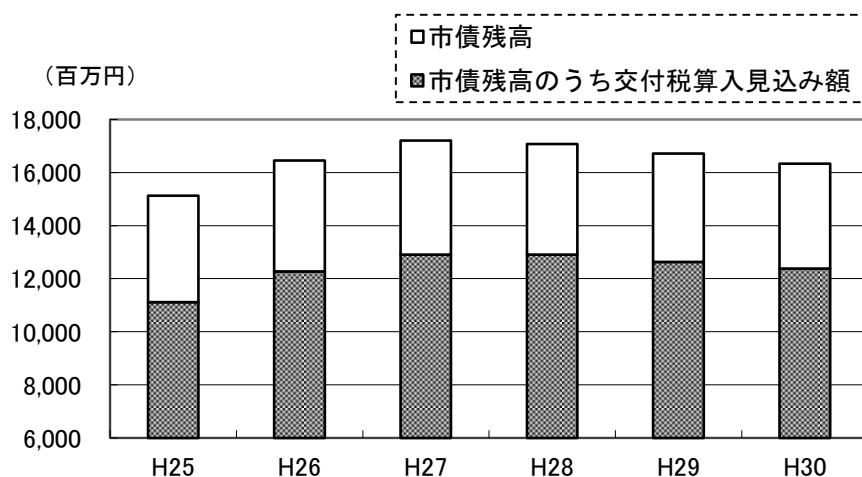
消防施設整備事業+31,605千円(+65.2%)、一部事務組合への負担金+9,281千円(+1.6%)

⑤ 教育費

小学校トイレ大規模改造事業+148,213千円(+4574.5%)、パークゴルフ場整備事業+57,377千円(+1771.5%)、小学校施設整備事業+19,198千円(+136.2%)、ドーム改修事業△87,696千円(皆減)、施設維持管理費(図書館・公民館)△60,172千円(△39.3%)、生涯学習センター改修事業△18,025千円(皆減)

4 市債残高

市債残高の推移

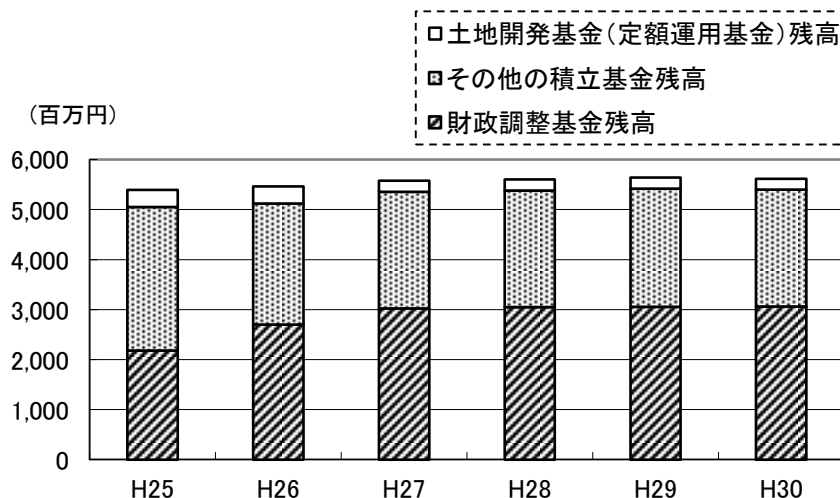


(単位:百万円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
臨時財政対策債	6,383	6,699	6,943	7,043	7,104	7,163
合併特例債	3,233	4,662	5,369	5,425	5,127	4,950
その他市債	5,514	5,093	4,891	4,611	4,487	4,219
計	15,130	16,454	17,203	17,079	16,718	16,332
うち交付税算入見込額	11,122	12,272	12,915	12,905	12,639	12,386

5 基金残高

基金残高の推移

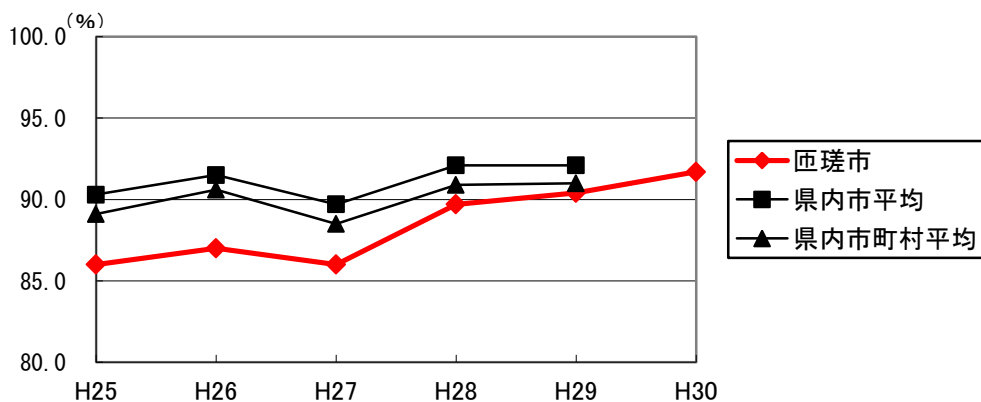


(単位:百万円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	2,181	2,703	3,023	3,051	3,057	3,065
その他の積立基金	2,869	2,417	2,336	2,334	2,364	2,336
土地開発基金	346	346	219	219	219	219
計	5,396	5,466	5,578	5,604	5,640	5,620

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

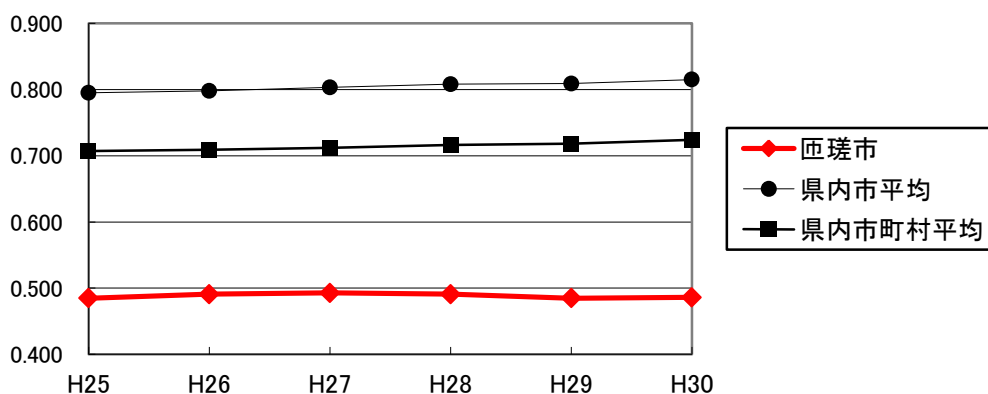


注：県内平均は未集計のため、平成29年度までの数値を掲載

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
86.0%	87.0%	86.0%	89.7%	90.4%	91.7%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
0.485	0.491	0.493	0.491	0.485	0.486

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
7.6%	6.2%	5.3%	5.2%	5.6%	5.7%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。